ドイツ連邦食料・農業省　　農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 20
2023・1・4

１　２０２３ グローバルフォーラム食料と農業（GFFA）の開催
ー 2023 ベルリン国際緑の週間との共催ー　　（2022・12・22）

2023 年 GFFA の焦点：世界食料システムの変革。
GFFA は、世界食料―農業政策の中心的な将来戦略に関する国際会議である。これは毎年ベルリンで開催される「国際緑の週間（IGW)」と同時期に開かれる。GFFA は、ベルリン市庁、有限会社・ベルリン見本市とベルリン GFFA 協会、ドイツ連邦食料・農業省と共同で開催される。

フォーラムは多くの関心行事を通じて、政策、経済、科学そして市民社会からの国際的な専門家がグローバルな食料確保と、農業政策の課題と挑戦について交流し、そして情報交換を行う。アントニア グテーレス（国連事務総長)、ホセファ サコ（アフリカ連合農業・農村開発担当委員・アンゴラ)、アンゲラ メルケル（前ドイツ首相)、バン ギムン（第８代国連事務総長・韓国)、チャールズ皇太子（現イギリス王）など、高位のゲストが過去において、基調講演を行ってフォーラムの内容を高めている。

2023 年 GFFA のテーマ：食料システムの変革：多くの戦争に対する世界規模での対応。　現在、飢餓に襲われている人々の数は、さらに増加している。世界的な飢餓に遭遇している人々は、2021 年に 7 億 200 万人から 8 億 2 800 万人と、2020 年よりも 4　600 万人多く、2019 年よりも 1 億 5　000 万人多くなっている。気候危機、種の絶滅そしてコロナウイルスパンデミックが加わる。加えてウクライナに対するロシアの侵略戦争が、世界的な食料安全保障の危機の「扇動者」として加わっている。これは第二次世界大戦以来、最も大きな世界的食料の危機となって、人々を脅かしている。

このため、世界共同体は緊急に負担可能な、革新的そして実践的に役立つ問題解決に取組み、そして実践すること。同時に全体的な世界人口のための適切な食料に向けた権利を、2030 年までに実現すること。その際、目的に向けた食料供給の確保、気候災害そして種の絶滅といった問題解決に、対応しなければならない。このため、世界規模での食料システムの広範な変革が不可欠である。

このプロセスについて、GFFA は 2023 年に国連食料システムサミットと結びついている。この議論は国内共同活動でもって、世界のパートナーシップの方法を探り、そして議論を促進すべきである。そのため、2023GFFA は刺激をもたらし、そして国際的な交流を奨励する。以下の 4 つの課題が中心に据えられっる。

1 危機に強い食料システムをどのように創り出すのか？
2 気候に優しい食料システムをどのように創り出すのか？
3 生物多様性をどのように保持するのか？
4 持続可能な食料システムのためにどのようにより良く協力するのか？

2022 年度グローバルフォーラム

チャールズ皇太子・2020 年ドイツ連邦議会で
で流暢なドイツ語で挨拶。その後 GFFA を訪問

干ばつでトーモロコシは全滅

路上で食を探す子供達

2 ロシアの侵略戦争は世界の食料危機をエスカレートさせている
ー食料の安全保障上のウクライナ戦争の影響評価をー（2022・12・20）

世界食料委員会は世界の食料安全保障上で、ウクライナにおけるロシアの戦争拡大の評価に、きめ細かに取組んでいる。国際法違反のロシアの侵略戦争は、飢餓と栄養不足の人々の数を、世界規模でより一層高めている。国連の世界食料安全保障委員会（CFS）もまた、この方向に対して今、明確なシグナルを表明している。

連邦政府は、連邦食料・農業省を代表として委ねている CFS に確認している。気候―生物多様性の危機、コロナウイルス並びに世界中で増大している紛争、そして特にウクライナにおける戦争。

CFS ー最終報告の中では、世界の多くの地域で食料安全保障上の危険が、一層強まっていることを強調している。本来、第 50 回 CFS 会議の最終報告は、既に 10 月に採択する予定であった。 しかし、委員会は他の多国間の現況、ロシアのウクライナに対する侵略戦争の影響が、食料安全保障上の状況を、確定出来ずに延期されたものである。CFS は各会議で世界食料の状況に関する報告書を提出するために、食料状況への戦争の影響表明を強調した。

連邦食料・農業省は、CFS ―会議がウクライナにおける戦争の影響認識が不可欠としている。CFS は国際的な中心であり、そして多国間のプラットホームである。世界飢餓と闘うために、食料に対する権利実践のための闘いを策定するべきである。連邦政府は、CFS に対して多様な分野の構造を重視している。例えば市民社会組織との利害関係の考慮から CFS の更なる強化を考慮している

国連世界食料安全保障委員会（CFS）

食料を求めて（東アフリカ）

アフリカの干ばつ―干上がる大地

中央ヨーロッパの洪水（ドイツ）

2022 年 7 月　国連の仲介でウクライナ産物穀物の輸出再開　しかし 10 月にロシアが一方的に合意停止、11 月に国連・トルコの斡旋でオデッサ港から再び 12 隻出航。

穀物輸出の再開大詰めでオデッサ港を視察するゼレンスキー大統領

3 EU 議会が森林破壊禁止法を採択ー 2023 年半ばに発効

ー森林破壊地域からの原料農産物や木材の輸入を禁止ー（2022・12・21）

世界的な森林破壊の減少のための EU ー規則にゴーサインが出た。EU-加盟国は今日（12 月 21 日）の常任代表者委員会において、世界的な森林破壊を減少させるべきとする規則を実現させた。

皆伐された山の森

これについて連邦食料・農業大臣エズデミールが説明した：”森林は我々の自然的なテーマである。森は生物にとって、重要な棲息空間を動物と植物に与える。そして人々には、木材と保養の場を提供する。同じくここないし別の場所での森林保護は、動植物の生存にとって極めて重要である。そしてそれは世界でも同様である。

森林は現地の人々にとって故郷であるだけでなく、収入の機会を提供し、そして食料も確保してくれる。今回の規則は計画している。森林は EU 一市場に原料と産物を供給する。但し、森林の皆伐一森林破壊の無いことが条件である。同時に原産国の法との調和において生産されることが、前提条件である。その際、この規則の範囲内に大豆、パーム油（ヤシ油）、牛、コーヒー、カカオ、生ゴムそして木材を含んでいる。この規則は、原料またはそれから製造される産物も、同様に対象としている。”

エズデミール大臣はさらに続けた：”我々の消費のために、世界のどこか別の場所でもさらに森林が開墾され、または破壊される場合は、我々はこれを認めない。皆伐の無い産物供給チェーンの場合、世界的に持続可能な農業のための、重要な礎石となる。そのため、我々は連立政権協約においても計画し、その上さらにブリュッセル（EU 本部）において、高度に意欲的なレベルに突き動かされて、今よりもさらに実行が迫られている。

我々が今ヨーロッパの重要な歩みを、踏み出したことは決定的である。我々は皆伐に対して、次第に前進している。我々は反森林破壊規則でもって、世界の森林で我々の消費の悪影響を、劇的に減らすことに成功できる！ EU 一加盟国の採択によってボールは今、ヨーロッパ議会にある。規則の発効は、多分 2023 年半ばの予定である。”

背　景：

森林は世界的に気候危機、生物多様性の喪失、自然的な生存基盤保持に対する闘いにおいて、決定的な要因である。森林破壊に該当する地域は、特に熱帯である。さらに開発の視点並びに森林の原料一収入機能が喪失されている。それに該当するのは、貧困、飢餓そして移住であり、これらは一層厳しくなっている。特に先住民と地域の社会である。森林破壊の約 90%は、FAO（国連農業機関）によれば、植林地（ヤシ、コーヒーなど大規模農場）を含めた非一持続可能な農業に起因している。

EU は森林破壊一被害の無い農産物供給チェーンを通じた規制措置でもって、消費者自ら進める森林破壊一被害に反対する重要な貢献を果たす。その際、EU 一木材取引規則によって強化され、EU 一市場流通への持ち込みのための「留意義務」を規定している。

そして森林破壊地域からの特定の原料と産物の輸入を制限している。これは森林破壊ー損傷が無く、同時に原産国の法との調和において、生産される場合に、EU ー域内市場への供給が可能になる。その際、この規則の模囲は、大豆、ヤシ油、牛、コーヒー、カカオ、生ゴム並びに木材の原料も含んでいる。生産物といわゆる原料を含むまたはそれから製造される産物は、同じくこの規則に含まれている。

新しい規則は企業と商人の「配慮義務」を定め、これの順守を励行させる。これは配慮義務ー声明の中で確認されている。つまり、産物の供給者がいわゆる原料と産物に関して森林破壊の無いこと、そして重要な立法順守のもとで生産されることである。この新しい規則は、EU ー加盟国によって監視される。

連邦食料・農業省は、森林破壊の無い産物供給チェーンを奨励するために、国内利害関係者フォーラム開催のイニシアチブをとった。このフォーラムは、新たな EU ー規則発効への移行期間内に国内で実施し、意見交流の中心的な役割を発揮する。

EU-議会で森林破壊禁止法を採択

熱帯林での違法伐採

違法な皆伐で森林が消えた

熱帯森林火災で生物の生息地の焼失

熱帯の牛とパーム（後方）

違法伐採の木材搬出

４ドイツの栄養戦略・「連邦政府の食料戦略への道」を閣議で決定

ー2023 年までに栄養戦略を決定し、2025 年から政策を実施ー（2022・12・21）

良い栄養：我々の健康と環境に良いこと。これは連邦政府栄養戦略の望んでいることである。2021 年連立政権協約によって、2023 年までに策定される予定である。エズデミール食料・農業大臣が提出したは「連邦政府の栄養戦略のための道」の主要課題ペーパーは、2022 年 12 月 21 日に閣議で決定した。これは栄養戦略策定上の大枠と目標を、設定するものである。

植物ベースの栄養摂取が重要

連邦食料・農業省は、科学、経済、栄養、環境、消費者保護、各州、自治体そして市民団体からの代表者でもって、栄養戦略を策定する。この栄養戦略は、栄養政策上の指針と目的を提案し、行動分野の明確化そして具体的に測定可能な政策プラン（例えば、食料浪費の減少、完成食品中の砂糖、脂肪そして塩の削減のための革新的な戦略、国内行動プラン IN FORM）を開始し、そして継続的に発展させる。

エズデミール大臣：”私は収入、教育または出自と関係なく、ドイツ人全ての人々が、健康な食事のできることを考えている。健康、資源の節約そして植物をベースの栄養とより多くの運動は、例えば増大する食料コストのような当面する問題配慮のもとに、戦略上の中心目標である。消費者は毎日多くの食事の決定に出会っている。これは特に個々人の栄養摂取習慣、食事時間または予算によって特徴がでてくる。健康で持続可能な栄養を、簡単に摂れる大枠の条件づくりが緊急に必要である。

この戦略は、今ある戦略と政策プラン（例えば、食料危機減少のための戦略、完成食品中の砂糖、脂肪そして塩分の削減ー革新戦略　IN FORM）を開始し、そして継続発展させねばならない。その際、特に子供、収入弱者並びに移民歴をもった人々のような、特別な消費者グループに焦点を当てるべきである。”

参加プロセス

栄養戦略の策定は、連立政権協約の課題領域における「参加型で透明性そしてオープンエンド（終わりが決まってなく、途中で変更が可能）システム」で実施される。

- 2022 年 6 月 29 日に開始行事：150 人の参加者ー行政、科学、消費者、環境保護、市民団体からの参画で、栄養戦略と重要課題ペーパー策定のために、重要な刺激を与えた。

- 2022 年 10 月 25 日に連邦栄養センター（BZfE）と国連栄養サミットと共同で実施する、テーマ分野毎の未来の栄養―より多くの植物ベースの栄養に関して国内対話で議論を行った。これには、政治、行政、科学、市民団体、食料業そして関連団体から、160 人が参画した。ここでは植物ベー スの栄養について取組みと、ドイツにおけるより良い栄養摂取を可能にした。

- 2022 年 12 月 21 日に重点「連邦政府の栄養戦略の道」を、閣議で決定した。
- 次の数か月間に専門家ワークショップと、利害関係者へのアンケートを実施する。また広範な関係者に対して、現況に関する目的の明確化、行動分野と政策について調査を行う。そして特別な問題解決の手がかりを開発する。
- 2023 年末までに連邦閣議で栄養戦略を採択する。
- 2025 年までに栄養戦略の最初の政策が実施される。

戦略の策定の現状とキーポイント

「栄養戦略のための道」は、2022 年 12 月 21 日に閣議決定された。そしてそれに基づく栄養戦略を 2023 年末までに策定し、連邦政府で採用する。要点ペーパーは、栄養戦略を策定するために、大枠と構造の輪郭を描いている。そして戦略的な優先順位、行動分野を挙げ、達成すべき目標、場合によっては模範的で最初の具体的な政策を挙げている。

連邦政府の栄養戦略の中心点

連邦政府の設定した栄養戦略の目的は、あらゆる人々のための良い栄養方法を、簡単に可能な限り実施することである。

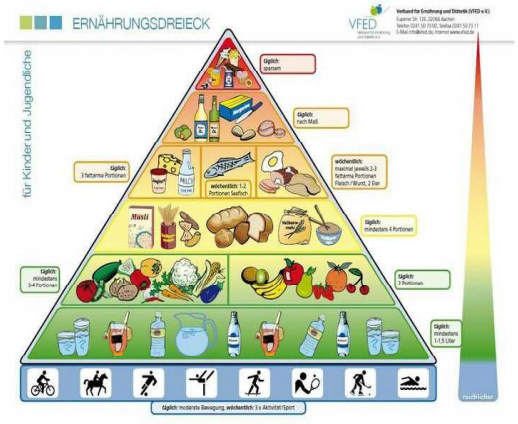
これは次の方法によって達成される。例えば、適切なかつ有利な栄養環境ーモデルを奨励し、そして創り出すことである。乳幼児の栄養から会社の食堂、スーパーの商品棚まで、人々は簡単に実施でき、良い栄養を摂れる。栄養システム変革のための貢献は、気候、種の保護そして同時に将来の食料安全保障にとっても重要である。

訳注：ドイツの栄養過多による肥満（BMI ―体格指数 30 以上）
ドイツの人口の中で肥満の割合　男性 62%、女性 43%　（2014 年）
青少年（17 歳以下）15,4%　　（2014~2017 年）
ドイツ人の死亡原因：１位心疾患（心筋梗塞）36%　２位悪性腫瘍（癌）25%
３位　呼吸器疾患 8%
ドイツ連邦統計局　2018 年
栄養過多の原因：高カロリーの摂取　男性の 36%　女性の 31 %　標準値オーバー
偏った栄養摂取：脂肪、糖分、塩分の摂り過ぎは、糖尿病、高血圧、心臓疾患を引き起す

栄養戦略を決定したドイツ連邦閣議

ドイツ栄養センターの健康展示

子供のときから肥満防止、そのため栄養のバランスとより多くの運動を



子供向け健康な栄養ピラミッド（連邦栄養センター）

５ 連邦食料・農業省：栄養戦略の重点項目を採択 （2022・12・21）

ー中心目標・食料の無駄を半減化し、砂糖、脂肪、塩の減少ー

連邦食料・農業省は、今日（12 月 21 日）栄養戦略について提示された重要点を決定した。この重要点ペーパーでもって、連邦政府の将来的な栄養戦略の指針を定めた。栄養戦略の目的は、栄養システムの転換に貢献し、この戦略の構造と大枠条件を創り出すことである。

肥満：ドイツ人男性 62%,、女性 43%、青少年（17 歳以下）15,4%

これはドイツのあらゆる人々が、健康でそして持続可能に栄養摂取出来ることである。これについてエズデミール大臣が述べた：”ドイツ人男性の 2/3 強と女性の約半分そして子供の 1/6 が、太り過ぎである。私は人々に何を食べるべきとか、教えることはしたくない。しかし、私はドイツのあらゆる人々が、自主的に、適切にそして健全な栄養を摂ることーそれは収入、教育または出自に関係なく可能になることを願いたい。

これは例えば、ハードに働いている労働者が、食堂で良い食事を摂ることに信頼がおけるように。病院の食堂においてそれは、自分の病状回復のために、最も良い食事を得られることは自明のことである。 我々は、社会として子供達に最も価値の高いものを幼稚園と小学校において奨励し、変化に富んだ食事を提供しなければならない。そのため、我々は特にテコとして共同ケータリング（コックが出張して料理提供）を活用したい。これは多くの市民が体験し、そして美味しく健康な食事を可能にする。この食事提供サービスは、良い果物と野菜またはマメを美味しく食べることに、最も優れている。

ドイツの大衆的な食事である、フライドポテトを添えた焼きソーセージに消費者は多分あまり手を出さなくなるだろう。これは自らの健康、環境そして気候にも優しいことである。我々は今、一人静かな部屋にいるのではなく、広範な作成プロセスの中で、この栄養戦略をまとめ上げている。我々の戦略は、特に子供達、貧困の危機にある世帯と移民歴のある人々に、焦点をあてている。これはチャンスである。あらゆる人々により良い可能性の提供が重要である。

”

中心的な目標：

- ー より多くの植物ベースの料理提供の強化。食料の無駄の効果的な削減、全体的な食料チェーンを通じて食料の無駄を半分化する。
- ー 加工食品中の砂糖、脂肪、塩のさらなる削減
- ー 共同食事は、健康で持続可能にそしてドイツ栄養協会の栄養基準の順守
  共同食事の種類は、ケータリング、デイケアーセンター、高齢者施設、学校、会社食堂
- ー 共同食事における季節―地域そして有機―気候に優しく生産された食材での料理割合の増加

この戦略は、2023 年末に連邦政府によって決定される。これは重要な関係者との連携で策定される。なぜならば、基本的な変革は共同の努力を必要とするからである。ここでは、政治、科学、経済そして市民団体など、あらゆる関係者が必要である。

背　景：

バランスのとれない栄養は、太り過ぎや栄養に条件づけられた非感染性病気（訳注・不健康な食生活等によって引き起こされる病気―例えば糖尿病等）など、ドイツにおいて大きな個人的または社会的な問題を示している。既に小児期から老年期まで、3~7 歳の約 15%が太り過ぎであり、その中で 6%弱が肥満である。最初の研究、例えばハンブルグ　エッペンドルフ大学のコプシ研究（訳注・子供のメンタル調査、特に子供に対するコロナの影響研究）は、青少年について、コロナーパンデミックの間中、運動不足とバランスの悪い食事が、大幅に増加していることを示している。

野菜をベースとした子供の調理実習

ケータリングのコックはドイツ栄養学会の基準を順守

6 連邦食料・農業省：ウクライナ農業のために 1 400 万ユーロを提供

ー不足している発電機、家畜の餌、種子購入のためにー（2022・12・28）

農村地域も爆撃の標的に

食料の自給復興を支援する：連邦食料・農業省は、ウクライナ農業のために 1 400 万ユーロ（約 18 億 2 000 万円）を提供する。これはロシアの侵略戦争に直面しているウクライナの食料自給を維持するために、または再興するためである。

900 万ユーロ（約 11 億 7　000 万円）については、125 台の発電機、並びに家畜の飼料または種子入手のためである。

500 万ユーロ（約 6 億 5　000 万円）については、果樹、野菜の自家生産の再興を支援する。

”ウクライナの勇気と抵抗力、そしてウクライナの農業者もまた、信じがたいような感銘を与えている”と、農業大臣エズデミールは強調した：

”我々は冬も彼らとともに立っている。”ウクライナにおけるエネルギーインフラの破壊と、ロシアの目的とする農業への侵略は、食料供給に著しい影響を及ぼしている。エズデミールがさらに強調したように、多くの地域で電気が不足しているが、しかし、家畜の飼料もまた不足している。

正に前線に近い農村は､国民のために食料を生産する機能的な農業のために、電気が不可欠である。連邦財政からの支援パッケージは、この戦争で特に該当している地域に、発電機並びに家畜飼料または種子を入手するために用いられる。長期的な視点で食料供給を強化するために、さらに農業経営の果物と野菜の自家生産の再建を支える。

ウクライナのシンボル・
ひまわり畑で戦争が

農家に爆弾が。死からの脱出

美しいウクライナのひまわり畑
いつの日か

餌が不足ー平和な日が早くくるように

7　連邦食料・農業省：ウクライナのために 500 パレット強の食料支援を

ーエズデミール大臣が新年もまた支援意欲を呼びかけるー（2022・12・30）

連邦食料・農業省のウクライナ支援プロジェクト「ドイツ食料の橋」について、年末までにウクライナへの食料 497 の支援取組みが組織され、そして仲介された。年末までに約束してくれた合計が 13 815 パレット（荷役台）に達した。連邦食料・農業省の国際法違反のロシアのウクライナへの侵略直後にスタートさせた。

ウクライナに送る支援の食料

ドイツにおいて食料企業と食品販売業の食料品寄付を、戦地の意向に応じて送るために、「調整センター」をスタートさせた。最初の支援物資は、ロシアの侵略開始の 6 日後の、2021 年 3 月 2 日に送った。これまで合計して 93 の食品企業・団体が寄付に参加してくれた。連邦食料・農業大臣エズデミールはこれについて説明した：”これはウクライナにおける人々の想像を絶する苦しみと困難への支援である。プーチンの侵略戦争は、この間ウクライナ国民に向けてのテロロケットによって、インフラが破壊されている。街路、農場、倉庫そして商店、なんであれ見境なく。

生活必需品の供給は、もはや多くの地で保証されてなく、母たちは家族を養うということが、最早戦地では出来なくなっている。父が戦車の前で死んでる間に。私はドイツの食品業界と販売業に巨大な支援していただき、心からの感謝を捧げたい。これら企業は、ウクライナの人々が生きながらえることを、確実にするために、全く直接的な支援をしている。新しい年においても、まさに冷たい冬の日々に、我々の支援が重要である！　我々は共同でウクライナのサイドに立っている。”

連邦食料・農業省エズデミール大臣は、これについて指摘している。”関心をもつ企業がこのサイト　www.lebensmittelhilfe-ukraine.de　を通じて、調整センターに問い合わせできる。この調整センターは、ウクライナからの公的な問い合わせ並びに、ドイツ企業からの救援物資を調整する。目的は、救援物資をスムーズに、必要に応じてウクライナの現地に、送り込むことである。このため、この調整センターはウクライナ側の重要な公的センターとの密接な情報交換を行っている。ウクライナ国境近くの中継地に、ドイツから届いた救援物資を現地のセンターに届け、ウクライナの非政府組織に転送する。これら任越した越した多くの人材の投入によって、「ドイツ食料の橋」している。

子供達の戦場
一刻も早く平和を

ドイツの食品業界が寄付した
食料を積み込む。

「ドイツ食料の橋」・ドイツの
食料を届ける。

ウクライナの人々にドイツからの支援食料を配布

２０２３・１・３　　訳
青森中央学院大学
地域マネジメント研究所
中川 一徹